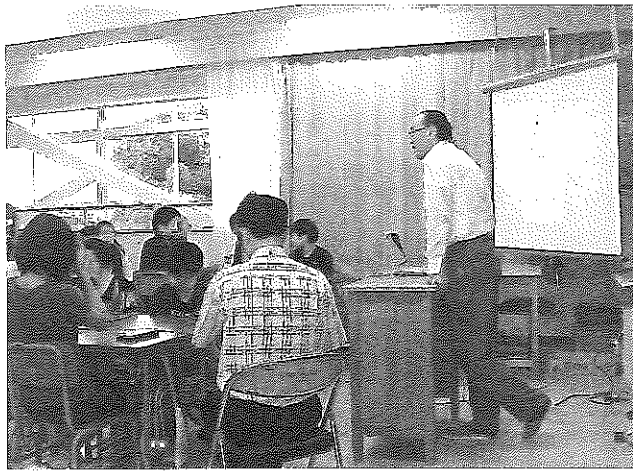


## 福岡県西方沖地震 あす10年



小森さん(右)は小学校などでの防災教育に力を入れている。(福岡市博多区)

# 進む防災 薄れる記憶

最大震度6弱を記録した福岡県西方沖地震は20日、発生から10年を迎える。福岡市を中心に約1万棟を損壊させた地震は住民の意識を変え、自主防災組織は2倍に増加し、耐震型のマンションが増えるなど防災体制の構築が進む。一方、10年を経て災害への備えが一時より不足しているとの調査結果があり、危機意識の持続という課題も浮かび上がっている。

## 住民組織2倍 「備えていない」6割 被災者、学校で体験語る

▼福岡県西方沖地震 2005年3月20日午前10時53分ごろ、福岡県沖を震源に発生したマグニチュード(M)7.0の地震。福岡市などで福岡

気象庁のデータベースによると、過去92年間(1923～2014年)に観測された都道府県別の地震の回数は、佐賀県が447回で全国最少。福岡県(1041回)は6番目に少ない。

### 今後30年以内 活断層が影響

調査によると、福岡市の中心部などを通る「警固断層帯」の南東部では、マグニチュード7.2の地震が今後30年以内に発生する確率が0.3～6%。国内の活断層では高い確率のグループに属する「市防災・危機管理課」という。

### 福岡、M7.2の発生確率高め

調査によると、福岡市の中心部などを通る「警固断層帯」の南東部では、マグニチュード7.2の地震が今後30年以内に発生する確率が0.3～6%。国内の活断層では高い確率のグループに属する「市防災・危機管理課」という。

「ブロンク塀は倒れる危険がある。地震の時に近づいてはいけない」。福岡市の小森勝輝さん(52)は介護施設に勤める傍ら、小中学校などで防災教育のボランティア活動に力を入れている。避難経路の選び方から避難所の運営方法まで、伝

「福岡市で小学校区ごと」西方沖地震は「福岡で地震は起きない」という誤った住民の意識を変え、ハード面の対策も進む。今年2月に入居が始まった福岡市中央区の12階建ての賃貸マンションには「福岡市優良耐震ブ

「専門家は数%増えるが、安全が最優先だ」と話す。防災体制が着実に構築されるが、課題もある。福岡市内の住宅の耐震化率は08年時点の約77%から今年1月時点で85%となったものの、「新築物件が上昇をけん引したのが実態」と市担当者。古い木造住宅の耐震改修は進んでおらず、「15年度末目標である90%の達成は難しい」と漏らす。

える内容は幅広い。10年前の強い揺れは「40年余りの人生で初めての経験」だった。自宅のテレビは落下し、繰り返す余震におびえ枕元に靴を置いた。同時に「地震が少ない福岡の大人は防災知識が乏しく、子供たちに教えられる」と痛感。市の講座に参加し、災害に備える知識を習得した。

とに住民がつくる自主防災組織は10年前の5割から2013年には全149区に拡大。避難所に泊まり込む体験をしたり、要援護者の安全確認をしたりする訓練にも取り組む。市防災・危機管理課は「危機感の向上が組織の増加につながった」とみる。

市は08年施行の条例で、国の基準より厳しい耐震性能を新築ビルに求めた。西方沖地震で震源となった「警固断層帯」がある天神や博多の建物が増えた。この地域で08年以降に建った建物の約3割が基準を満たした。「合格」したマンションを建てた建設会社の社長(63)は「事業費は数%増えるが、安全が最優先だ」と話す。

所(福岡市)の福岡県民調査(14年)でも11年の東日本大震災の直後と比べ「防災意識が高まった」は33%にとどまり「変わらない」(46%)を下回る。こうした10年前の記憶の風化が懸念されるなか、市は最大の被害が出た西区の難島、玄界島の住民らが当時の体験を語り掛けている。